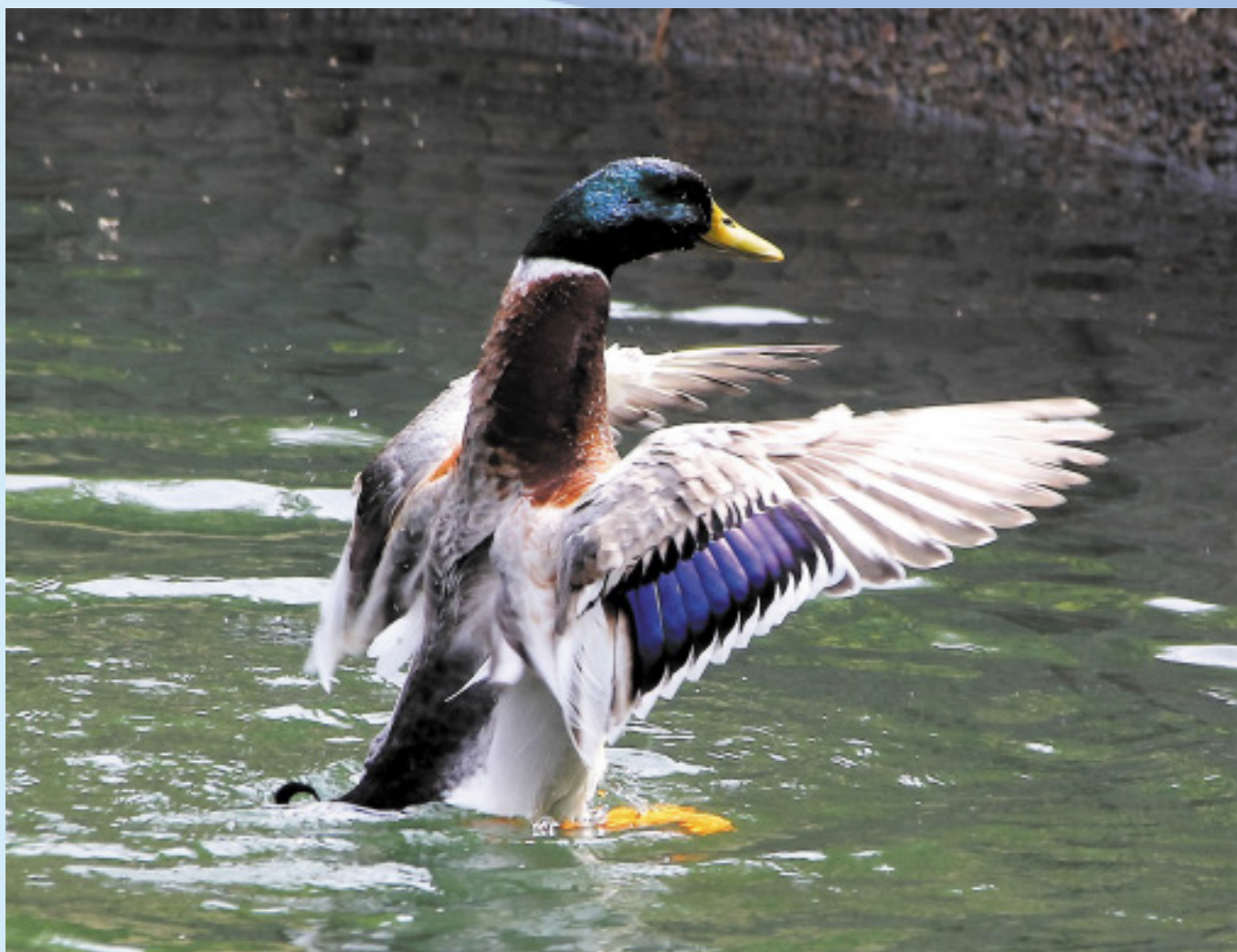




みどり市

2017 2月5日
No.42

議会だより



清水新沼のマガモ

みどり市笠懸町にある清水新沼にて撮影したマガモです。

マガモは、カモ目カモ科に分類される鳥類です。体長は、50～65センチメートルで、繁殖期のオスは黄色のくちばし、緑色の頭、白い首輪、灰白色と黒褐色の胴体と、鮮やかな体色をしています。

平成28年 第4回定例会(12月)

〈主な内容〉

本会議	2～3
常任委員会報告	4～7
一般質問	7～17
まちの声	18

手話言語条例を全会一致で可決

平成28年第4回定例会は、11月28日から12月14日まで17日間の日程で開催されました。

市長からは、人権擁護委員候補者の推薦をはじめ、条例改正、平成28年度一般会計補正予算など20議案が上程され、慎重審議の結果、原案のとおり可決しました。また、一般質問には16人が登壇し、市政についてたえました。

人事案件

◆人権擁護委員候補者の推薦

薦

浅野 淳子氏

福島 貞則氏

山越 敏雄氏

市長提出議案

◆市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

◆地方活力向上地域における固定資産税の課税の特例に関する条例

◆手話言語条例

◆指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する

条例

◆指定管理者の指定

①第2笠懸東学童クラブ

②黒坂石バンガロー・テント村及びファミリーオー

トキャンプ場そうり

補正予算

◆平成28年度 一般会計補正予算（第3号）

◆同 太陽光発電事業特別会計補正予算（第2号）

◆同 国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第3号）

◆同 国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第2号）

◆同 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

◆同 介護保険（保険事業

勘定）特別会計補正予算（第3号）

（第3号）

◆同 簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）

◆同 下水道事業特別会計補正予算（第3号）

◆同 富弘美術館事業特別会計補正予算（第3号）

◆同 競艇事業特別会計補正予算（第3号）

追加議案

◆平成28年度 一般会計補正予算（第4号）

請願審査

◆若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願
↓継続審査

平成28年度 各会計補正予算一覧表 (12月補正)

会 計 区 分		補 正 額	補正後の額
一 般 会 計		▲2613万 9 千円	192億7447万 7 千円
特 別 会 計	太 陽 光 発 電 事 業	8 万 6 千円	1 億1640万 5 千円
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	▲310万 4 千円	68億225万 9 千円
	国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)	0	1 億8089万 6 千円
	後 期 高 齢 者 医 療	0	4 億7591万 7 千円
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	684万 5 千円	42億4743万 2 千円
	簡 易 水 道 事 業	8 万 2 千円	1 億2533万 3 千円
	下 水 道 事 業	▲271万 7 千円	10億3330万 5 千円
	富 弘 美 術 館 事 業	▲152万 2 千円	2 億7065万 7 千円
	競 艇 事 業	0	1224億1561万 1 千円

※補正額「0」は歳入予算の組替えを表します。

※「▲」は減額を表します。

傍聴をお待ちしています

議会では、市のさまざまな計画や市民の生活に直面したことなどが議論されています。

本会議は、どなたでもご覧いただけますので、ぜひ傍聴にお越しください。

問い合わせ先 **みどり市議会事務局** ☎76-1970



会議録を公開しています

市議会の会議録を公開しています。

市のホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.city.midori.gunma.jp/gikai>



総務文教 常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと12月9日に開催した。

付託された議案

●指定管理者の指定（黒坂石バンガロー・テント村及びファミリーオートキャンプ場そうり）

両施設を一括管理、運営するもので、公募により、沢入地区施設管理委員会を選定するもの。指定期間は、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間。質疑討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべき



所管事務調査

ものと決定。



平成28年10月4日から6日まで実施した。

●視察地 北海道千歳市

●調査内容 防災学習交流センター「そなえーる」について

防災交流学习施設の最大の特徴は、実際に体験できる設備が整っているところで、地震体験コーナー、煙避難体験コーナー、避難はしご、脱出シユートなどの体験ができる。事業としては、防災意識向上のため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織などによる消火・救出などの防災訓練、救急救命率の向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座

や町内会、自主防災組織及び事業所などを対象とした防災関係の講座、防災イベントなどを開催している。

●視察地 北海道石狩市

●調査内容 ICTを活用した教育について

紅南小学校では、平成22年度から平成24年度まで「フューチャースクール推進事業」のモデル校に指定された。モデル校の取り組みとして、児童1人1台のタブレットの配置により、日常的な学習ツールとして定着したことや各教室に配置された実物投影機は、教科書やノートを簡単に拡大して見せることができ、操作も簡単で多くの教員にとって活用しやすいということであった。

●視察地 北海道滝川市

●調査内容 公共施設マネジメント計画について

人口減少や少子高齢化が進んでいく中で、持続可能な公共施設運営を行っていくために、施設の必要とされる機能は維持しつつ、施設の複合化や集約化を進めることを基本とし、官民連携を進めることで将来の公共施設を「質」「量」「コス



ト」の面から最適な形で維持管理を行っていくことを目的に「滝川市公共施設マネジメント計画」が平成26年2月に策定された。この計画に基づき、平成27年3月に滝川市総合福祉センターは解体され、老人ホームをはじめ保育所などの8つの社会福祉施設は民間に譲渡されている。みどり市においても、公共施設の老朽化問題は喫緊の課題なので参考になりたい。また、滝川市の公共施設マネジメント政策における「施設削減」は「目的」ではなく「手段」であること。人口減少社会に対応した公共施設マネジメント政策とは、今後ますます重要となる市民活動の

あり方を追求していくものであり、机上の効率論とは異なるものであるとした考え方には、みどり市の公共施設のあり方について学べるべきものが多くあった。

市民福祉 常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと12月7日に開催した。

付託された議案

●地方活力向上地域における固定資産税の課税の特例に関する条例

地方再生法により就業の機会の創出、または経済基盤の強化に資するものとして特定業務施設を新設または増設した認定事業者に対し、固定資産税を3年間、不均一課税とする課税の特例に関する条例を制定するもの。地域間格差が生じる事を危惧するなど意見あり。

討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●手話言語条例

手話は言語であるという



認識に基づき、手話に対する理解、手話の普及並びに地域において手話を使用しやすい環境を整備するため、手話に対する基本理念を定め、全ての市民が心豊かに暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とするもの。執行部からの条例提案は意義があるとの意見あり。

討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

介護保険法の改正により、これまで指定するものとされていた小規模通所介護および療養通所介護について、市が指定する地域密着型サービスに移行された

ことに伴い、事業所の指定事業の人員など基準を定めるもの。質疑では、申請相談や窓口が身近になり、地域との連携や運営の透明性を図ることが出来るなどの説明あり。

討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●指定管理者の指定（第2笠懸東学童クラブ）

平成21年4月からみどり市第2笠懸東学童クラブの指定管理者として良好に施設の運営及び管理を行っており、同じ学区にあるみどり市第1笠懸東学童クラブと一体的、効率的に運営



され、今後も安定した保育環境の確保と保護者との信頼関係の維持を図るため、引き続き社会福祉協議会を指定管理者とするもの。

質疑討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

付託された請願

●若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願

本請願は平成28年6月議会からの継続審査で、全額国庫負担の最低保障年金制度の早期実現という部分の説明が無く、明瞭な資料の提出を求め再審議が妥当との意見あり。

採決の結果、挙手多数により継続審査に決定。

所管事務調査

平成28年10月25日から27日まで実施した。

●視察地 京都府京都市立病院

●視察内容 送迎バスと病児病後児保育について
病院で設置しているサービス向上委員会の投書箱へ無料バス整備の要望があつたこと

から、病院の創立50周年記念事業として送迎バス事業を実施した。無料バスによるサービス向上を図り、市立病院を利用しやすくするという目的もある。

平成27年12月に委託業務として運行を開始し、現在では1日あたり約80人が利用。病児病後児保育については、平成27年10月から委託を開始し利用状況は、1カ月に40名を超える月もある。利用者の3分の2は院内保育所外の利用である。

事前に病院で診察を受け、病児・病後児保育が適切か判断を受けてからでないと利用できないなどの条件はある。市民生活向上のための良い研修を行うことができた。

●視察地 兵庫県赤穂市

●視察内容 子育て支援施策と子育て携帯情報システム「すまいるキッズ」について

赤穂市は、多様な子育て支援策を行っており、主な支援策としては、①出産費助成として、平成21年度から、1子あたり5万円。②第3子いきいき子育て応援事業として、平成27年度か



ら第3子以降に出産祝金5万円、小学校・中学校入学時に3万円を商品券で支給。子育て携帯情報システム「すまいるキッズ」については、専用の携帯サイトを活用し、相談窓口などの情報提供や、感染症情報など緊急性を要する情報を配信するシステムで、アクセスは1カ月に約500件とのこと。子育て支援策として様々な取り組みをしており、参考になる施策が多くあり共感した。

●視察地 兵庫県朝来市

●視察内容 公立認定こども園について
朝来市は、合併前の旧町ごとに幼稚園入園年齢に違



いがあるなど、課題を解決するために市内サービスの統一を図ることが急務であったことから、順次認定子ども園化を進めており、平成29年度末で公立保育所、公立幼稚園は閉園し、公立施設は全て認定子ども園になるとのこと。保育所の利用者からは、認定子ども園化に期待する声が多かった。幼稚園の利用者からは、教育の質の低下など不安の声があったため、各子ども園にそれまで幼稚園教諭であった保育教諭を配属し、不安を解消するよう努めた。

公立保育所や幼稚園のあり方、認定子ども園の状況を聞くことができ、参考になり、大変有意義な所管事務調査であった。

経済建設 常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと12月8日開催した。

付託された議案

●なし

現地視察として、笠懸町阿左美地内において県道桐生伊勢崎線バイパス事業および県道桐生伊勢崎線（阿左美大原工区）道路拡幅事業の進捗状況を調査した。

続いて、笠懸町久宮地内において県道大間々世良田線（笠懸藪塚工区）アクセス道路事業の進捗状況を調査した。



また、笠懸町西鹿田地内において（仮称）西鹿田グリーンパークの予定地を視察した。

所管事務調査

平成28年10月19日から21日まで実施した。

●視察地 石川県輪島市

●調査内容 回遊性にぎわいのあるまちづくりについて

朝市の行われる通りや街並み、街路及び環境整備事業では、住民を中心に行政や各団体が協力して「輪風まちづくり協定」をつくるなど、積極的な取り組みをしていた。行政と市民が共に取り組み、元気でいいまちをつくるという熱意が随所に伝わってくる事業であった。「輪島港マリントウプロジェクト」では、旅客船の入港できる岸壁もつくり、クルーズ客船の入港を可能にしている。

景勝保存事業では「能登の里山里海」が世界遺産に認定され、千枚田を中心に冬のイルミネーションイベントにも取り組むなど、多くのアイデアが随所にみられた。交流人口の増加と



にぎわいのあるまちづくりの一環として、「コンベンション等誘致支援助成金制度」にも取り組んでいた。

●視察地 七尾市

●調査内容 起業創業支援の取り組みについて

七尾市も企業誘致は厳しい状況におかれ、少子高齢化の波は避けられず、人口減少対策は急務のようであった。このような状況の中、活路を見出すべく多くの対策事業に取り組んでいた。「七尾市商店街空き店舗対策事業」や「ななおスタートアップ事業」に取り組

み、現在では、「ななお創業応援カルテット」と名付けた事業にも取り組んでいる。

る。

七尾市内で新たな創業者に対して、創業などに要する経費を補助し、新たな需要や雇用の創出などを促し、地域の活性化を図ろうと取り組んでいる。特に、創業応援セミナーの開催や創業塾では、初級コース及び上級コースを設置し、経営のあり方や事業計画の作成まで講座を開き指導している。また、「移住創業バック事業」もある。平成28年8月には、「ななおカルテット村」に取り組み、新規創業者が、経営相談ができる場所が必要として、行政や指導員が相談を受けるなど、指導協力ができる場所をつくり、フオー体制も十分であった。

輪島市と同様に計画性を持ち着実に実施していく姿勢は素晴らしいものであった。職員をはじめ、関係者の活気や熱意を感じた。自分のまちへの愛情の強さには感動さえ覚えた研修であった。

●調査地 ミニボートピア津幡

●調査内容 ミニボートピア津幡の運営状況と課題



について
ミニポートピア津幡は、平成25年6月に開場したポートレース場外券発売場で、津幡北バイパス沿いに建設されている。当初、設置には地元住民から反対運動もあったが、課題をすべて解決し、清潔で安心感の持てる発売所となっている。売り上げでは、当初計画の倍以上の成果を上げ、売り上げの1%が津幡町の収入になっている。事業会社からは消防ポンプ車が送られるなどしており、今後も、みどり市とともに発展していくことを願うものである。

市政を問う

一般質問

Q 催涙スプレーを全ての先生に

A どの程度の防御態勢にするか検討したい

深澤 輝彦 議員



問 平成28年7月に起きた相模原市での事件以前の対策については。

教育部長 みどり市内各小中学校、幼稚園においては、危機管理マニュアルに基づいた不審者対応や避難訓練を行っている。安全施策として、スクールガードシステム、防犯カメラ、非常通報装置を導入している。数は少ないが、ペンシル型の催涙スプレーや不審者に当てる防犯用カラーボールを用意している。平成27年の

高崎市内の侵入事件で、さすまたを職員が使った事なきを得たことを受け、みどり市でも各学校、幼稚園に最低5本以上のさすまたを設置した。

問 相模原市での事件以降取り入れた対策はあるのか。

教育部長 教育委員会として、各学校、幼稚園の安全



管理体制について、再確認及び指導を行った。具体的対策は、危機管理マニュアルや不審者侵入時の教職員役割分たんの再確認、門扉出入口の確認、施錠の徹底、警察との積極的な連携、防犯カメラの設置場所の確認、スクールガードとの情報共有の確認など多岐にわたる。児童生徒には、学校の中でこのような事件は起こり得る事案であることを指導し、注意を喚起した。併せて不審者対応訓練や職員研修についても、さらに充実させる必要があるとの考えから、年3回の避難訓練のうち、1回は学校に不審者が侵入したことを想定した避難訓練とした。また教職員の対応訓練を充実し、より現実的な訓練とな

るよう、侵入路や不審者役について、入念な事前準備を重ねて実戦的な対応力を高めた。

問 予算もあまり必要とせず、使用しやすい催涙スプレーを全ての先生一人に一つずつ配備するのはどうか。

次回定例会 (予定)

2月21日(火)から
午前9:30～

皆さんの傍聴をお待ちしています。
問い合わせ ☎76-1970

Q 住宅建設への優遇策は

A 戦略的、多面的に取り組みたい

田部井多市 議員



問 平成28年10月1日からみどり市が限定特定行政庁となつたが、改めて建築基準法の目的を確認したい。

都市建設部長 建築基準においては、建築物の敷地、構造、設備および用途に関する最低の基準を定めて、国民の生命、健康および財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とするところ。

問 今までみどり市は、建築確認は全て県太田土木事務所が行ってきたが、平成28年10月1日から県知事の権限の一部がみどり市に移譲され、みどり市が建築確認を自前で行えるようになる

った。市民の利便性がより高くなり、地元に密着した都市基盤ができるようになるのではないかと期待されるが、それぞれの役割と性質を市民にわかりやすく説明を。

都市建設部長 特定行政庁だが、建築主事を置き、建築基準法に基づく確認、許可、認可、指定を行う地方自治体の長のこと。その中で限定特定行政庁とは、建築確認の処分ができる建築物や工作物の範囲が定められている行政庁。みどり市に権限移譲された範囲は、木造2階建以下、および延べ面積が500平米以下のもの。木造以外は、平屋建、かつ述べ面積が200平米以下のもの。用途による範囲は、店舗、工場、病院、集合住宅などの場合、その部分の延べ面積が100平米以下のもの。建築主事とは、建築確認に関する事務

を行うために、地方自治体の長から委任を受けた建築基準適合判定資格を有する地方自治体職員のこと。

問 少子高齢化に伴い、みどり市のみならず全国的に人口減少が見込まれる。その中で、少しでも人口減少

を食い止め、現役世代の定住、転入を促進する施策は極めて重要かと思うが、住宅建設への優遇策は。

市長 少子高齢化の進展に適切に対応し、地域創生に向け戦略的に取り組む施策として、平成28年3月にみどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略をとりまとめ、総合的、多面的に取り組むたい。



Q 推計値に乖離がある

A 使用した時期の違いから差がある

須永 信雄 議員



問 みどり市総合計画（後期基本計画）の中では平成29年度の想定人口を5万3000人としている。一方、人口ビジョンでは国立社会

保障・人口問題研究所推計値から平成29年の推計は5万人強となる。約3000人が下回り、推計値に乖離がある。市民課の住民集計値では、平成28年度10月末で5万1686人で、同研究所推計を1500人ほど上回るとみられる。住民集計値を中心にとすると、みどり市総合計画と同研究所の推計値はプラスマイナス3%ほど誤差が出る。将来

の目標指標として制度設計や施策の基礎として使用するには、数値の精度を高める必要があるが。

総務部長 総合計画は平成12年の国勢調査から平成29年を見通し5万3000人とした。人口ビジョンの推計値は平成22年の国勢調査をもとに推計値を指標値として捉えた。使用した時期の違いから差があるが、一定の評価はできる。



常見 詔子 議員

Q 青い鳥ぐんまの24人の給食費も無料になるか A 給食費の徴収もしてないためできない

須永 3000人という
と、一行政区の人口並だ。
6%の誤差は無視できな
い。今後は制度設計のため
に精度を上げていただきた
い。

問 内閣府では少子化社会
対策大綱で掲げたさんきゅ
うパパプロジェクトによれ
ば、日本の男性の家事保育
の時間は極めて短い。男性
の家事育児時間が長いほど
第2子以降を授かる割合が
高い傾向にある。プロジェ
クトでは、5年後に男性が
配偶者の出産直後、2ヶ月
以内に休暇取得率を80%に
するという目標だ。職場と

してのみどり市は、どのよ
うに取り組むのか。

総務部長 みどり市職員で
は、少子化社会対策を啓発
し、規則に基づき平成27年
の対象者11人中、出産休暇
8人、育児休暇4人、いず
れかの取得9人で81・8%
とする。今後も国の基準を
満たすよう取り組む。

問 死別や離婚によるひと
り親世帯には所得税法上の
寡婦控除により保育料など
が算定されるが、未婚のひ
とより親世帯にはない。同様
のみなし控除を県内12市中
10市で実施している。みど
り市は未対応だが。



保健福祉部長 みなし適用
については、部課の3部に
またがるため、関係部署と
連携し進めていきたい。

問 要保護の児童、生徒と
準要保護の違いは。

教育部長 要保護は生活保
護法により保護を必要とす
る状態をいい、国庫補助金
により修学旅行費だけが対
象となる。また、準要保護
はみどり市で就学援助費の

支給要領を定め、要保護に
準じる程度と認められる状
態に対して、就学援助費を
支給する。

問 新入学する児童、生徒
の状況とその金額は。

教育部長 平成29年度の新
入学予定の児童、生徒数は

小学校422人、中学校4
91人の合計913人。文
部科学省は平成29年度から
新入学の学用品費を倍加す
るという。みどり市でも1
人当りの支給額を小学校が
2万470円から3万93
10円に、中学校で2万3
550円から5万2340
円を予定。総額284万9
30円と見込んだ。

問 6月中旬から下旬にか
けての支給を、入学準備に
間に合うように2月、3月
頃に支給できないか。

市長 子ども世帯への経済
的支援は、市で取り組むべ
き重要な課題だ。入学援助
金として先進事例では、ど
のような課題をクリアした
か見極めたい。

教育長 みどり市の入学説
明会が1月、2
月のため、その
時点で周知申請
するのでは間に
合わない。研究
するための時間
がほしい。



設置されている県内唯一の
施設。軽度の精神障がい
を有する児童、生徒を短期入
所させ、治療や相談援助を
する情緒障がい児の短期療
養施設。援助の内容は心理
療法、学校教育、生徒指導
と家庭援助の4項目。財政
支援は市内の小中学校と同
様の基準で、年間約70万円
ほどの経費を支出している。

問 平成29年度からみどり
市立小中学校の給食費が無
料になるが、青い鳥ぐんま
の24人の給食費も無料にな
るか。

教育部長 生活の実態が施
設にあり、給食費の徴収も
していないためにできな
い。支援については教育部
だけでなく市全体で連携し
て考えていきたい。

Q 情報の伝達、収集、共有についての考えは

A システムの構築を図りたい

今泉 健司 議員



問 区長や自主防災組織へ情報伝達する際の一助になる互換性の高いデジタル無線活用は。

危機管理監 現時点での配備は考えていない。

問 情報の伝達、収集、共有についての考えは。

副市長 情報共有は最も重要である。庁内での情報を共有化し、適切な取り扱いも含め対応マニュアルを整備するなどし、システムの構築を図りたい。

問 子どもの相対的貧困率を把握するためのアンケートやヒアリング調査の実施は。

保健福祉部長 現在調査は

行っていない。日常的な生活相談や家庭児童相談などで状況の把握を行っている。

問 フードバンク事業についての考えは。

保健福祉部長 行政にも福祉予算の削減や地域の活性化などメリットがある。みどり市では取り組んでいないが、子どもの貧困問題に生かせるか確認したい。

問 教育的支援策として日常的な学習支援を行っては。

教育長 子どもの学び支援事業において、夏季休暇中に学習支援を行っている。今後とも学びたいと考える児童、生徒が学ぶことのできる状況を確認したい。

問 いじめを顕在化するための施策は。

教育部長 効果があると言われている、楽しい学校生活を送るためのアンケートなどを実施している。

問 SNS上で問題ある書き込みなどに抑止力効果が

あるとされる学校ネットパトロールについての考えは。

教育部長 委託費用や個人情報などの取り扱いなどに課題がある。現状は、情報モラル教育の充実に重点をおいている。

問 児童会、生徒会による主体的ないじめ防止活動の

あるとされる学校ネットパトロールについての考えは。

教育部長 委託費用や個人情報などの取り扱いなどに課題がある。現状は、情報モラル教育の充実に重点をおいている。

問 児童会、生徒会による主体的ないじめ防止活動の

あるとされる学校ネットパトロールについての考えは。

教育部長 委託費用や個人情報などの取り扱いなどに課題がある。現状は、情報モラル教育の充実に重点をおいている。

問 児童会、生徒会による主体的ないじめ防止活動の

あるとされる学校ネットパトロールについての考えは。

教育部長 委託費用や個人情報などの取り扱いなどに課題がある。現状は、情報モラル教育の充実に重点をおいている。

問 児童会、生徒会による主体的ないじめ防止活動の

あるとされる学校ネットパトロールについての考えは。

教育部長 委託費用や個人情報などの取り扱いなどに課題がある。現状は、情報モラル教育の充実に重点をおいている。

Q 「板東太郎岩」までの遊歩道整備は

A 安全に案内できるルートを検討したい

椎名 祐司 議員



人、嘱託員97人、臨時職員56人に対して平成28年11月28日に調査票を配布した。調査票の結果分析は、群馬県健康づくり財団に委託している。実施者は産業医の国保診療所長で、事務従事者は総務課の福利担当職員となる。

問 ストレスチェック制度の導入にあたり、気軽に臨床心理士などのカウンセラ

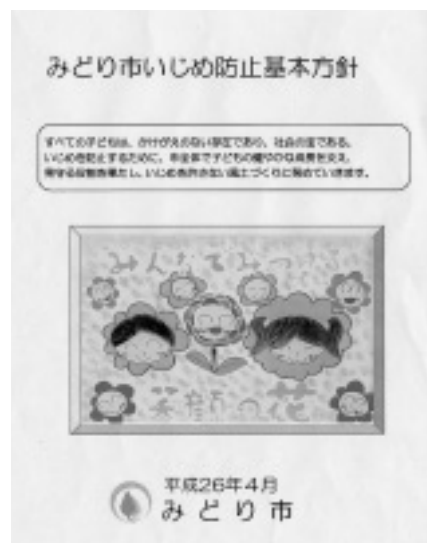
取り組みは。教育部長 自分たちの力でいじめをなくす活動を積極的に推進し、いじめを許さない意識や態度を育てることに努めている。

問 いじめ防止に対する決意は。

教育長 みどり市には誇れるいじめ対策

人、嘱託員97人、臨時職員56人に対して平成28年11月28日に調査票を配布した。調査票の結果分析は、群馬県健康づくり財団に委託している。実施者は産業医の国保診療所長で、事務従事者は総務課の福利担当職員となる。

もある。日々の小さなことを見逃さず、しっかりと対応し、いじめを許さないという風土づくりに努めたい。



に相談できるよう、常設の相談室設置については。総務部長 ストレスチェックの結果、高ストレスの職員が多い場合には、産業医と相談しながら適切な環境整備に努めていきたい。

※ 相対的貧困率…世帯収入から子どもを含む国民一人ひとりの所得を仮に計算し、順番に並べたとき、真ん中の人の額の半分に満たない人の割合

※ フードバンク…品質上の問題はないが、さまざまな理由で処分されている食品を引き取り、生活困窮者や福祉施設などへ無償で提供する活動



大澤 映男 議員

Q 高齢者の交通事故対策について A 高齢者交通安全教室などを実施

は桜の名所で、地域の景観のシンボルとなっている。
(仮称) はねたき広場の整備計画では桜の植樹11本を見込んでいます。川久保広場は、今後、基本計画を策定し、市の木である桜を活かした地域の憩いの場、観光の拠点整備を考えたい。

問 広報みどりの中で、観光ガイドの会による名所探訪として、東町沢入春場見(はるばみ)にある「板東太郎岩」の伝説が紹介されている。高さ約10メートル、幅約20メートルの巨岩で、渡良瀬川の中で一番大きいとされる「板東太郎岩」を

市内の名所としてどのような認識しているのか。

産業観光部長 「板東太郎岩」は渡良瀬川の右岸に位置している。左岸にも大きな岩があり、積み重なった岩の下を人が通ることができ。この一帯を皆さんに見せたいが、現在は歩きやすいルートがない状況である。

問 「板東太郎岩」までの遊歩道などを整備して、みどり市の新たな観光資源とする考えは。

産業観光部長 国道122号線から標高差が約50メートルもあり、急峻な地形と



なっているため、遊歩道の整備は非常に難しい。今後、何らかの方法で安全に案内できるルートを検討したい。

問 高齢者の自動車運転対策について。

危機管理監 平成27年の集計結果として65歳以上の高齢者が関係する交通事故は34・4%。今後も高齢者ドライバーや高齢者の交通事故件数が増えることが予想

される。

問 市の取り組みは。

危機管理監 毎年実施している高齢者交通安全教室などを通して、1年でも長く安全運転できるよう取り組みを実施している。市独自の支援策は行っていないが、

今後、高齢者ドライバーが関係する交通事故を減少させるため、本市での取り組み方や経費的な部分も含め検討していきたい。

問 高齢者の老人中学校の開校について。

教育部長 太田市では、中学3年生の教科書を使い、50歳から86歳までの平均年齢70・6歳の58人が学んでいる。今後の人生を豊かに過ごすことを目的とし、大変意義のある取り組みだと思う。みどり市は各3町で高齢者大学、高齢者教室、高齢者学級を開催しているが、主に講演会方式で8回程度の短期間。老人中学校を実施するにあたり、場所や先生などの人員確保といった課題が考えられる。

市長 若い頃はただ難しくつまらない内容でも、50、60歳頃になると目的意識が明確になり、興味をそえられるようになる。こうした新しい発見により、学ぶ楽しさを大いに実感して頂きたいと考える。現在行われている事業の精査も含め調査、検討する必要がある。

問 観光事業について。合併10周年を迎えたが、みどり市の知名度が低い。みどりさんを全国から呼んだりするPR活動はどうか。

産業観光部長 みどりさんを市に招待することは話題性もあり、マスコミなどで取り上げられやすいので、企画づくりの参考にしたい。

副市長 この提案は、みどり市が全国にPRされていないとの認識から頂いたもの。思い切ったPR方法も必要との考え方を参考に、これからの観光施策に役立てたい。



Q 桐生市との合併を望まない市民の反応は

A 賛成4割、反対6割ぐらいに感じている

荻野 忠議員



問 市長は、各団体から意見を聞き、合併をしないという判断を下した。桐生市との合併を望まない市民の反応は。

市長 賛成4割、反対6割ぐらいに感じている。みどり市としての一体感ができていないという意見が多かった。私の任期中には桐生市との合併はない。

問 新市建設研究会では、互いに老朽化している庁舎などがあり、無駄を省き、経費の削減などを目指していた。白紙になり桐生市では、庁舎の建設計画、そして体育館、陸上競技場など、

総合的に全面改修に取り組むという大規模計画を発表している。みどり市では、老朽化した笠懸庁舎が耐震不足なのを承知で補強に取り組まなかったが、今後の計画は。

副市長 笠懸庁舎は、平成29年度に耐震補強を行う計画だが、防災拠点としては難があると考えるので、防災拠点の建設を検討したい。また、分庁方式を取っているので効率性も考えたい。

問 将来に向け、両市に多くの課題が残されたが。

副市長 互いに老朽化している庁舎や常備消防の施設、斎場事業、ごみ処理事業、し尿処理場なども共同で行っている中で、費用負担の課題が残る。耐用年数前に検討する必要がある。

問 小学校の適正規模配置では、みどり市、桐生市ともに児童数の減少に見舞わ

れている。桐生市の動きを待つのではなく、みどり市が主導権を持って教育問題を含め、取り組んでは。

教育長 みどり市、桐生市の小中学校の校舎も老朽化しており、教育を総合的に連携して研究していく。

問 わたらせ渓谷鐵道の鉄道事業赤字額だが、就任当

初市長は1億円を切る努力をするとしていた。現在、大幅に赤字額が増えているが。

総務部長 合併当初から比べると、乗客数が21・7%減少している。赤字額では、合併した平成18年度、1億1129万円、平成27年度は、1億4233万円になっている。努力はしているが、一層の経営改善が必要と認識している。



Q 赤城駅と大間々駅を結ぶ乗り物の導入を

A 低速電動バス購入を検討している

新井 みゆき 議員



問 整備予定の大間々町旧酒造会社施設や、大間々駅

前の観光案内所など今後の展開と管理運営は。

産業観光部長 観光客が立ち寄る場として、また新商品のアンテナショップなどとして利用できるよう検討している。運営は民間委託なども視野に入れ、関係団体と事前協議を進めている。

問 赤城駅と大間々駅を結

ぶ乗り物の導入を。

副市長 平成29年度予算で、まちなかをゆつくり走る低速電動バスの購入を検討している。

問 大間々4丁目の塩蔵をコンサートホールやカフェなど、くつろぎの空間として活用すれば人が集う場所になる。購入または借りる



上岡 克己 議員

Q 認知症カフェは A 今後、検討していく

ことはできないか。さらに、まちなかの景観整備の観点から、電線の地中化の実現を。

副市長 4丁目の塩蔵をカフェやコンサートホールとして活用できれば、ゆつくりと過ごせる場所になり、大きな観光資源になるので活用していきたい。電線の地中化は、以前から桐生土木事務所に要望している。道路は狭くなるが、歩道が広がることになると思う。早く実現できるように継続的に働きかけていく。

問 東町農産物直売所の冬期休業期間に、アンテナショップなどとして活用できないか。

産業観光部長 休業中の利用については、指定管理者である「あずま直売運営組合」から使用許可を受ければ可能である。また、販売内容については、条例で規定されているため、みどり市が目的外使用許可を行う必要がある。

問 観光振興をさらに推進するために専任の職員の配置を。

副市長 みどり市が主導しながら民間の活力を入れ、



観光振興を進めていきたい。

問 相次ぐ高齢者ドライバーの交通事故が社会問題となっているが。

危機管理監 交通事故の死者数は年々減少傾向にあるが、交通事故件数に占める65歳以上の高齢者の割合が高くなっている。さらに

近年では、事故の被害者だけでなく加害者になるケースも増えている。高齢者本人だけでなく、周囲の理解も重要である。

問 認知症による交通事故も注目されているが。

危機管理監 認知症を発症

すると、安全運転に必要とされる記憶力や判断力が極めて低下することから、高齢者の交通事故の一因となっている。

問 群馬県内の福祉施設などで設置されている認知症カフェは、高齢者ドライバーの交通事故の軽減につながると思うが、設置の考えは。

保健福祉部長 認知症カフェは、認知症の人と家族、地域の人、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、家族の介護負担軽減を図ることにつながる効果が期待されるため、今後、検討していく。

問 障がい者スポーツの普及と振興は。

保健福祉部長 障がい者スポーツ施設の利用などの相談や情報提供を行っているが、積極的な働きかけはできていない。今後は、スポーツを通じた交流機会を増やし、健常者と一緒に多くの参加が図れるよう教育委員会や社会福祉協議会と共に連携したい。



問 障がい者スポーツの支援策は。

保健福祉部長 2020年の東京オリンピックとパラリンピック開催に向け、障がい者スポーツに対する機運もますます高まってくる。より多くの障がい者がスポーツにふれ、積極的に社会参加でき、健康増進が図れるよう支援していきたい。

Q タブレット導入と無線LAN整備の考えは

A 平成29年度に市内小中学校に導入など考えている

高草木良江 議員



問 情報化社会の中で、生きる力を養うため学校教育でICT環境の充実に取り組む自治体が増えている。みどり市のタブレット導入と無線LAN整備の考えは。

教育部長 平成29年度にみどり市内小中学校に合計100台程度の導入と、Wi-Fi環境の構築。平成30年度にパソコン教室の機器をタブレットに入れ替えた。

問 自主防災組織を設置した行政区から、リーダー会を設置しては。

危機管理監 自主防災組織の連携は、互いに災害に対する知識や防災活動に関する

技術などを情報交換でき、地域全体の防災力の推進に繋がる。参考にしたい。

問 子ども食堂についての見解は。

保健福祉部長 子どもたちの孤食を防ぐとともに、子どもの居場所づくりの視点で捉える必要がある。NPO法人などと検討したい。

問 フードドライブ活動の推進についての見解は。

保健福祉部長 この活動は生活困窮家庭などへの支援に繋がる。関係機関と調整など検討を進めたい。

問 現在週2回、1食300円の自己負担で配食サービスを実施しているが、低年金の高齢者の低栄養対策に、無料配布や、より低価格で回数を増やしては。

保健福祉部長 高齢者の低栄養の対策には食事が一番だ。この配食サービスは見守りもあるので、併せて今後検討できればと考えてい

る。

問 ピロリ菌の感染は幼少期に起こると考えられる。胃がん予防の充実にピロリ菌検査を若年者層へ拡充しては。

保健福祉部長 現在、41歳から71歳までの5歳区切で

検診を行っている。ピロリ菌検査は除菌すれば感染することが少ないと言われている。早期発見、早期治療により胃がんの発生を予防する観点から、現在実施している若年者検診の受診者を対象に、胃がんリスク検診としてピロリ菌検査を実施することは可能だ。今後、胃がんリスク検診の対象者拡充の実施に向け先進地を参考に検討する。



Q 野生動物の個体数適正化、駆除は

A 県鳥獣被害対策支援センターと連携

古田島和茂 議員



問 有害鳥獣とされる野生動物の個体数は、産業観光部長 個体数は、対象地域が広く、具体的な数は把握していないが、近

年増加傾向にある。

問 有害鳥獣による被害状況と推移は。

産業観光部長 農業被害額は、農業共済組合のデータによると、平成26年度27年度の2年間で、サルの被害額433万円、イノシシの被害額1129万円となっている。林業被害額は、桐生森林事務所のデータによると、平成27年度で、クマの被害額335万円、シカ

の被害額5170万円。農業被害は、自己防衛努力で減少傾向にある。林業被害は、増加傾向にある。

問 野生動物による農林業被害、車両接触事故など人身へ被害を及ぼす状況だ。個体数適正化、駆除は。

産業観光部長 サルに関する生態調査を、県鳥獣被害対策支援センターと連携し実施する。調査結果に基づき、効率のよい場所に大型

※フードドライブ…家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動

問 危機管理課設置の目的



須藤 日米代 議員

Q 避難所運営マニュアルはあるか A 早急に策定する

と災害対応の活動状況は。
危機管理監 東日本大震災、竜巻、集中豪雨、大雪の教訓を踏まえ、災害対応に特化する部署として設置された。平成28年度はみどり市独自の雨量観測システムを導入。災害時指定避難所、災害時指定待避所に災害種

別図記号の案内看板を設置した。
問 防災意識についての市民アンケート実施は。
危機管理監 防災限定のアンケートは実施していない。
問 災害時指定避難所の数は。

危機管理監 笠懸町21カ所、大間々町38カ所、東町14カ所を指定している。
問 福祉避難所指定の現状は。
保健福祉部長 現在は福祉避難所の指定に至っていない。平成28年度内の指定に向け検討中で、確定したい。
問 みどり市防災計画の内容と役割は。
危機管理監 みどり市の万全な防災体制を目的とし、総務部は災害対応の総合調整、市民部は廃棄物の処理、保健福祉部は避難所運営、要配慮者への支援、産業観光部は救済物資の調達、都市建設部は災害応急復旧、教育部は児童生徒の安全確保の業務に当たる。
問 みどり市職員と自主防災組織との合同訓練は。
危機管理監 現状では実施していない。
問 避難所運営マニュアルはあるか。
危機管理監 早急な取り組みが必要であるが、現状では進んでいない。早急に策定する。
問 防災市民アンケート、職員と自主防災組織の合同



訓練については。
副市長 市民アンケートは有効だ。自主防災訓練に職員が積極的に参加するよう指示した。避難所マニュアル整備を早急に策定し、その後の訓練も行いたい。
問 高齢者ドライバーと自主返納者の人数は。
危機管理監 65歳以上が9419人、75歳以上が2807人、返納者が46人。
問 自主返納支援の取り組みは。
副市長 運転経歴証明書発行の補助、電話でバスなどの公共交通の乗車券サービスを早急に実施。ブレーキアシスト付自動車などに対する補助金制度についても今後検討する。

捕獲檻設置を検討する。
問 捕獲隊の充実が求められるが。
産業観光部長 捕獲免許取得への補助制度などにより対応している。
問 狩猟の意欲啓発のひとつとして獲物の処分と料理創出の考えは。
産業観光部長 イノシシは、清掃センターで焼却処分が多い。ジビエは、有効な手段であると考え、安全性が確保できれば進めたい。
問 東町地域づくり協議会への今後の取り組みと職員

体制は。
東支所長 地域活性化のため活動の中心となる団体と位置付け、事業継続の検討をしている。職員は1名を想定している。
問 東町地域づくり協議会の提言に東町内市有施設の有効活用がある。受け皿となるサンレイク草木の大規模改修は考えるのか。
産業観光部長 市内唯一の大型宿泊施設で雇用のもある。誘客の柱のひとつとして改修を考えたい。
問 地域づくり協議会と地域おこし協力隊との連携強



化は。
東支所長 東町活性化へ目指す方向は同じ、協力して活動できる分野と可能性を探りたい。

※ジビエ…狩猟により、食材として捕獲された野生鳥獣

Q 景観計画の策定と条例化は

A 平成30年度に景観行政団体の指定を受けて取り組む

杉山 英行 議員



数は。

都市建設部長 平成28年4月1日現在で17市町村が景観行政団体となっている。

問 景観計画の策定と条例化は。

都市建設部長 地域の特徴を活かした計画を策定する。

平成30年度に群馬県と協議、同意の手続きを行い、平成31、32年度に景観計画を策定できるように進める。

問 景観についての現状は。

都市建設部長 各町には固有の景観があり、豊かな自然と歴史的な建造物が残る街なみなど、これらの景観は地域振興や観光振興に資する重要な財産として良好に保全する必要がある。

問 景観行政団体の指定については。

都市建設部長 群馬県と協議して、指定団体になると建築物、工作物、土地の形状変更など一定規模以上の行為に対して届出が必要となる。市は平成30年度中の指定を目指して取り組む。

問 平成28年度中に群馬県内で指定を受けている団体

は。

産業観光部長 有害鳥獣捕獲隊と協議をして、平成29年3月中に実施する。

問 足湯計画の現状は。

産業観光部長 群馬県内に30施設あり、東毛地域にはなく、29施設が有料。

Q 安定した5事業が運営できるのか

A 変更するには正規の手続きを

宮崎 武 議員



問 覚書のある共同事業は、施設自体はこの所有物であり、その施設がどのような状況下で帰属、委託、受託をすることになったのか。

問 地域の活性化と観光客へのおもてなしの活用は。

産業観光部長 ながめ公園、大間々駅、(仮称)はねたき広場に設置した場合の費用、効果も考えて、様々な利用方法を検討したい。

問 足湯計画の課題は。

産業観光部長 提供する企業より蒸気をパイプラインで引き込むと効率が悪くなる。水道水でなく井戸水を使用する。

総務部長 みどり市合併時点で施設の所在地に帰属するという協議をし、桐生市が受託、みどり市が委託すると契約し覚書を作成した。

問 共同事業は、時の為政者などの判断で容易に変更などができない取り決めとして、斎場、消防、清掃センター、し尿処理の4事業に対しては覚書を、桐生地域医療組合は協議書を作成し、両市民の生活安定のために残した訳だが、現在以

降も安定した5事業が運営できるのか。

総務部長 覚書や協議書は、民法にのっとった契約行為だ。取り決めを変更するには、正規の手続きを経なければならない。

問 桐生厚生病院に対する約330万円の追加未払いの件は、7月の桐生地域医療組合議会以降どうなっているのか。

保健福祉部長 約1億2千万円の負担金については11



問 野生獣や野生動物の目



武井 俊一 議員

Q 景観に影響を与えている空き家の把握は A 数件把握している

月末までに支払いを済ませたが、追加の約330万円については結論が出ていない。

宮崎 市民生活に直接影響する問題だ。早期に協議をし解決策を見出してほしい。

問 平成27年4月から施行されている子ども子育て支援新制度について、みどり市における現状と取り組みは。

保健福祉部長 みどり市としては、規準に対応すべく進めている。

問 具体的には、認定こども園や、新たな地域型保育ということに集約される。

認定こども園と4つのタイプ、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育について、みどり市での対応を確認したい。

保健福祉部長 認定こども園は、2園が申請をしている。4つのタイプは、まだ登録がないが、平成29年度に向けて検討中だ。

問 公明クラブとして推進してきた、子育てアプリは。

保健福祉部長 現在までにプロポーザルにより業者を選定した。

問 子育てアプリだけでは子育てママに対する情報が固定化される。LINE@な



ども利用しては。

保健福祉部長 LINE@も導入し、子育ての現場なども広報できるよう検討する。

撃情報など、市役所内での対応が縦割りでは。

副市長 人的被害が近隣で発生したことを踏まえ、農林業被害だけでなく、人的被害にも目を向けて情報共有することが必要だ。マニュアルなど整備し対応する。

問 人家近くの林地の野生

獣、野生動物の対策については。

産業観光部長 私有林は、下草刈りなどの管理を啓発。市有林は、下草をできるだけ刈り取り、人家近くの生息場所をなくす考えだ。

問 景観に影響を与えている空き家の把握は。

都市建設部長 市民から空き家相談コーナーへの連絡で、数件把握している。

問 空き家への具体的対応状況は。

都市建設部長 空き家相談コーナーで受付し、内容を精査し他部署に關すること、建設課が担当部署へ引き継ぎ、担当部署から相談者に回答。また、空き家所有者には、関係部署と連携し現地確認や改善指導など問題解決に努めている。

問 地域コミュニティづくりにおいて、人材育成の取り組みは。

総務部長 地域の賑わいと活力を生み出し活性化の原動力になると考える。平成29年度予算では、みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を推進していくため、従来の補助制度の回数、補助率などの見直しを検討している。

問 人材育成は将来にわたって地域を支えていく重要な投資と考える。従来の枠組みにとらわれず積極的な支援策は。

市長 みどり市市制施行10周年記念事業で、市民から

の提案では、多くの市民が参加、手作りのイベントを行った。取り組んだ人たちも満足感がひろがり、10周年記念事業の企画催事にとどまらず、継続実施の要望もある。催事によっては、みどり市職員が手伝ったが、基本的に主催者の自由な発想で企画実行されている。従来の行政が関係した催事でなく、新しい形で若者などが自ら企画実行していくことは、みどり市の将来は明るいと考える。より多くの市民が参加できる仕組み作りに取り組んでいきたい。





笠懸町
中村美智代

育児の楽しさ

結婚13年、2人の娘に恵まれ、仕事は保育園の栄養士です。育児と仕事の両立は予想以上に大変でした。保育園を利用する方も、皆

子育てに奮闘しながら頑張っています。乳幼児期は大人の思うようにはいかないもの、それを受け入れて楽しめるまでには時間がかかります。たくさんさんの若いパパやママにその楽しさを感じてもらいたい、そこで地域の先輩方の知恵や経験を聞く場所がもつとあったらいいなと思います。そんな私も三度目の出産を控えていて、初めての男の子の育児に奮闘することになりそうです。

上の2人も大事な時期、親になっても日々挑戦ですね。



東町
足立 義継

住めば都でこれからも

私は埼玉県熊谷市の出身で、結婚を機に東町へ来ました。

東町に住んで、テレビなどでしか見たことがなかった花粉が飛散する瞬間を目撃したり、野生の猿と遭遇したり、「猪が出た」「熊が出た」などの話も聞いたりして衝撃を受けました。田植えの時は、子どもたちと田んぼに入り、手伝いという名の泥遊びを楽しんだり、星が良く見える日には、夜空を見上げてのんびりしたりします。

今ここに住んでいるから経験できること、住んでいなければ経験できないことの有難みを感じながら、これからの東ライフも今以上に楽しんでいきたいと思えます。



大間々町
藤沼 隆男

あいさつ通り

ある街のある地域で、あいさつをしない規則なるものが決まったとの報道がありました。様々な事情があるでしょうが、どうしたのでしょうか。私の住むみどり市では、学校の近くで「あいさつ通り」とか「あいさつ運動」の掲示を見かけます。私は「礼に始まり礼に終わる」という武道を修養していますが、県の指導者

会議などで道場、先輩、後輩への礼がおろそかになつており、その指導の徹底を指導される時代になっております。人と人との交流は、まずあいさつから始まると思います。時代も環境も変化していきますが、このみどり市はこれからも気持ちの良いあいさつの交わされる街でいて欲しいです。

編集後記

平成28年第4回定例会が12月14日をもって閉会いたしました。全ての議案に対し慎重に審議致しました。

そのひとつとして、手

話が言語であるという認識に基づき、手話に対する理解及び手話の普及並びに地域において手話を使用しやすい環境を整備するため、手話に関する基本理念を定め、全ての市民が心豊かに暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的として、みどり市手話言語条例が可決されました。

編集委員

委員長 武井 俊一
副委員長 須永 信雄
委員 宮崎 武

現在においても、聴覚に障がいをお持ちの方に、対する窓口対応としては、メモ帳による筆談を行ったり、第2木曜日には大間々庁舎へ、第4木曜日には笠懸庁舎へ手話通訳

者の方に来庁いただき、対応をお願いしています。また、社会福祉課の職員が手話講習会に参加し、初級講座を受講しています。

今後全ての市民が、共生する地域社会が実現するように、利用しやすい行政サービスの提供に、議員一同鋭意努力してまいります。

(今泉 健司)

杉山 英行
須藤日米代
新井みゆき
今泉 健司
深澤 輝彦